

令和3年度 自 己 評 価 表

鳥取県立皆生養護学校

中長期目標 (学校ビジョン)	学び 輝き 感動のある学校	今年度の重点目標	1 幼児・児童・生徒一人一人が「生き生きと学ぶ」教育に努める。
	幼児・児童・生徒が充実した学校生活を送り、個々の可能性を伸ばし、よりよく生きることができるようにする学校 《 18歳で自立できる人を育てる ～将来を見とおした今のＱＯＬの向上～ 》		2 安心できる保健、給食体制を築く。
			3 開かれた学校を推進する。
			4 キャリア教育や地域支援の充実に努める。

年 度 当 初				評 価 結 果 (9) 月		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価
幼・小学部	生きる力の基盤を育てる授業の充実	○昨年度は知的障がいの教科について、学習する内容を個別指導計画と年間指導計画に記載しながら整理してきた。身につく力を明確にし、生活の中で何ができるようになるか検証していく必要がある。 ○学部27名中10名が新1年生であり、教科を学ぶ上での実態や、障がい等による困難さについて丁寧に実態把握をしていく必要がある。	○授業を担当している幼児児童について、障がいの状態や発達の段階に応じて、生活につながる力を育てる授業づくりを行っている。	○学部や学習集団の教員が同じ時間に空くようにし、画像や動画を用いて幼児児童の実態や授業づくりについて情報共有できる機会を持つ。 ○校内研究との連携を図り、国語科と算数科を中心に、身についた力が生活の中で生かされている姿について共有する機会を持つ。	○月曜日から金曜日の6時間目や夏季休業中に子どもの情報共有ができる時間を設定した。一人一人の実態を話し合いながら学習について考えていくようにしており、教科の学習や自立活動の取り組みについてチームで共有でき始めている。 ○校内研究と連携させて進めてきた。教科で身に付けたい力を重点化して捉え、生活の中でどのように発揮されていくのか検討をしている。	C
	生徒一人一人が「できた」「わかった」を感じる授業の充実	○個々の各教科(知的障がい)の目標及び内容の段階が把握できている。教科学習を通して「何ができるようになるか」を明確にした授業を行う必要がある。 ○見えにくさの補助手段、上肢やコミュニケーションの機能の代替手段、訪問生と通学生の交流手段として、各教科等の授業でICT機器(iPad、デジエ教科書、視線入力、スイッチ等)を活用している。教員によって活用能力や活用頻度は異なるが、生徒の自己効力感を高め、学力保障やＱＯＬの向上につなげるためには、さらに活用能力を高める必要がある。	○「何ができるようになるか」を明確にしたり、ICT機器を活用したりすることで、「できた」「わかった」を感じられる授業づくりしている。	○校内研究と連携を図り、生徒一人一人の各教科の適切な実態把握と具体的な目標設定、単元ごとの具体的な目標設定と評価を行い、授業に活かす。 ○授業の始めにねらい(何ができるようになるか)を生徒に伝える。 ○情報教育課との連携を図り、各教員が実際に授業に活用し、授業づくりを充実させるための研修を行う。 ○学部業務において、ICT研修で学んだことを活用する機会を設定する。(Google Classroom等)	○研究・研修部と連携し、国語及び数学の実態把握と具体的な目標設定を行った。現在、その目標をもとに、単元計画を立てており、12月の授業研究で実践及び評価を行いながら、生徒が「できた」「わかった」を感じられる授業づくりに努める必要を感じている。 ○情報教育課と連携し、ICTに関する学部研修を設けたり、教員の意見集約や夏季休業中の学部連絡等でGoogle Classroomの活用機会を設けた。Google Meetを使った参観授業や懇談、Google Classroomでの課題配信等がさらなる活用機会となり、Google Classroom、Google Meetを多くの教員が使えるようになった。一方で、基本的な操作について不安に思っている教員もいる。	C
一人一人が「生き..	高等部 チャレンジする場や意欲を支え、自立を育てる授業の充実	○生徒に授業後のアンケートを行ったり、TTで行う授業では授業後すぐに授業について共有することを心がけたりして、授業改善の機会を設けた。徐々に生徒の変容もみられ、生徒自身から具体的な授業に対する意見が聞かれるようになった。さらに、授業の質を高めるため、授業研究を重ねたいという意見があった。 ○授業について充実したいと考えているが、深め方について個人で模索するに留まり、学部共有にはいっていない。	○生徒自身が「チャレンジしたい」「自分を変えたい」という意欲を持ち、卒業後の将来生活につながる力がついたり実感ができる授業づくりや改善が行われている。	○校内研究との連携を図り、新学習指導要領や先進校の教科についての考え方等の研修を深める。 ○高等部独自で行うチューニング・ウィークの機会を利用し、将来生活や今の必要な学習についてを見直す機会の充実を図る。 ○単一・Ⅰ・Ⅱ型生徒(教科学習)に、毎時間視点を絞った授業評価を行い、その評価を基に授業担当者は自己の授業を振り返り、改善を図る。Ⅲ型生徒については、かかわる教職員が今している授業が将来のどんな力に結びつくのかをイメージしたり、授業前に『授業後の姿』を想定して変容の評価ができるようにしたりして、チームで改善に取り組む。	○校内研究では「社会」「言語活動」「問題解決」をキーワードに、グループに分かれて「生徒が思考、判断、表現している姿」「合わせた指導における教科学習とは」について研究を深め、授業づくりを行った。高等部段階で必要となつきたい力や学習の振り返りを行いながら授業改善を行い、生徒の変容が見られ始めたグループもあったが、まだグループ検討にとどまっている。 ○日々行っている教科学習や、チューニング・ウィーク、また皆生・ブライト・フェスティバルのような行事等の機会を利用し、生徒自身が自分や将来について考える機会を設定した。学ぶことで自分がどのように変わるか想定する授業ができつつある。	C

様式 2

生きと学ぶ― 教育の充実	教務課	各種様式の運用 (指導計画・年間 指導計画・通知 表)	○教科について、個別の指導計画と年間指導計画の新様式がおおよそ完成し、幼小・中学部では実施している（高等部は次年度より実施）。一方でそれらの運用については十分な共通理解に至っていない。 ○通知表については新様式が完成しているが、全学部が今年度から初めて実施する。	○個別の指導計画、年間指導計画、通知表について、教職員が整理や理解をして作成している。	○個別の指導計画、年間指導計画、通知表にそれぞれ何を記入するのかについて共通理解を図る機会を設定する。 ○研究研修部（教科の目標設定等）や自立活動部（自活の目標設定）、進路指導部（キャリアパスポートと通知表の位置づけ）と教科担当（各教科の見方・考え方の共有）との連携を図る。 ○上記の取り組みを、個別の指導計画の年間指導計画の見直しや通知表作成に効果的に活かせるような時期に設定する。	○自立活動の個別の指導計画、通知表について記入する内容の説明を行ったが、今年度からの改訂ということもあり、作成をしてみて共通理解が必要な点が見つかり、後追いで説明を行いながら作成を進めている。 ○教科の個別の指導計画については、学習指導要領改訂の進度が学部によって異なることもあり、特に教科の目標設定について共通理解を図る必要がある。	C	○教科の個別の指導計画について、次年度の指導計画草案作成までのところで、学部の進度に応じた視点やスケジュールをふまえながら、研究での目標設定と指導計画作成を関連づけて発信するなど、研究・研修部との連携を通して目標設定を中心に作成への理解を深める。
	研究・研修部	教科で育成を目指す資質・能力を踏まえた授業づくり	○昨年度は校内研究２年計画の１年目であった。各教科の資質・能力を学習指導要領で確認したり、『高等部でつきたい力』を検討したりした。後期はこれらを基にグループで授業づくりに取り組み、検討したことを紙面で可視化した。事後アンケートでは、自分の授業について「考えを整理したり検討したりした」と評価した教職員が７１％だった。 ○２年目は、教科で育成を目指す資質・能力＝単元や生活の中で何ができるようになるかという視点で、授業づくりを深める必要がある。	○各教科で育成を目指す資質・能力を踏まえた授業づくりの研究に取り組んでいる。	○月に１度、学習指導要領を読み込みながら、教科で身に付ける力を吟味し、生活の中で活用するという視点で単元の目標や内容について検討する機会を持つ。 ○先進校である筑波大学附属桐が丘特別支援学校の先行研究を参考にしたり、年に２回外部講師による授業参観・指導や講義の場を設定したりして授業づくりの向上を図る。	○各学部の方法で、教科で身に付ける力や生活の中で活用するという視点で研究を進めている。７月には外部講師による授業参観、指導、講義の場を設定した。 ○月に一度の研究日で試みているが、話し合いが深まりにくく、進行等において改善が必要である。	C	○後期は特に単元目標や学習内容等の話し合いが効率的にできるよう、時間の調整をしたり検討事項を十分練ったりして研究を進める。
	人権教育・生徒指導部	生徒指導に係る校内の状況の把握と予防対策の推進	○生徒指導に係る情報を学校全体で共有化し、人権教育の視点を持ちながら予防対策を推進していく必要がある。 ○いじめ防止対策、虐待対応などの「指導の流れ」、「マニュアル」をいつでも確認できるようにする必要がある。	○幼児児童生徒の実態に応じて人権感覚を育てているとともに、生徒指導に係る情報が学部同士で共通理解され、教職員間で連携して問題行動の「未然防止」「早期発見」「早期対応」がなされている。	○年度当初に高等部の生徒に「高等部校則」について確認する機会を設け、周知を図る。 ○本校の「いじめ防止基本方針」、「児童虐待の対応」に関する教職員研修の場を設け周知を図る。 ○職員の研修や年計をもとにした人権教育の実践を通して人権教育の推進を図る。 ○日常の学校生活の観察や学校生活アンケートを通して生徒指導に係る校内の状況を把握する。 ○「指導の流れ」や「マニュアル」をいつでも確認できるようにする。 ○昨年度改訂した「高等部校則」について検証する。	○幼児児童生徒同士で挨拶をしあったり、関わりあったりすることが増えてきている。 ○教職員の研修実施や年間指導計画をもとにした人権教育の実践を通して、自尊感情や多様性を認め合う心の育成に取り組んでいる。 ○問題行動の「未然防止」「早期発見」「早期対応」の重要性は教職員間で共通理解されており、日々の実践で努めているが、生徒指導に係る情報がさらに学部同士で共有化される必要がある。	C	○人権参観日をはじめ、年間指導計画をもとにした人権教育をさらに進めていく。 ○生徒指導に係る研修案内や情報、各学部の様子などを人権・生徒指導部内で確認しあい、学部会、終礼などを使って周知し、共有化を図っていく。
ニーズに対応できる専門	情報教育課	生活につながるＩＣＴ機器の有効活用の推進	○視線入力装置等を含め、校内にあるＩＣＴ機器の使用方法を紹介するとともに、ＩＣＴ支援事業の授業支援・相談体制の利用促進を図ることで、生活につながるＩＣＴ機器の活用を意識した取り組みが行われているが、新しい活用事例や校内の実践等について、教職員の研修および情報共有が必要である。	○ＩＣＴ機器研修を年間を通じて教職員に積極的に実施することで活用能力の向上を図る。	○校内での取り組みを、生活につながる視点とつなげて、教職員に伝え情報共有していく。 ○ＩＣＴ機器を活用しやすい環境整備と支援体制に努める。 ○ＩＣＴサポート支援事業との連携を密にし、活用する。 ○年間を通してICT機器研修を計画し、実施する。 ○生活につながることを意識したＩＣＴ機器の活用方法について、教職員や保護者からの相談に応じる。 ○教職員が教材作成に３Ｄプリンタを利用できるようにする。	○前期のＩＣＴ研修で十分にＧＩＧＡスクール構想に対応できる研修になるように計画した。しかし、提示の仕方等にわかりにくい部分も有り、全教職員への周知には至らなかった。 ○研修を長期的な視点から計画的に進めることができなかった。そのため教職員が見通しを持って取り組むことができなかった。 ○研修資料の作成などＩＣＴ支援員と連携して研修の準備ができていた。しかし振り返りをするには十分ではなかった。 ○機器の操作方法など適宜適切に教職員や保護者の相談に応じている。 ○視線入力装置等の幼児・児童・生徒の学習に直結した、より詳しい説明ができた。	C	○全教職員がわかりやすい研修になるよう教職員のアンケート等を通じてニーズを把握して計画する。また、研修事後に自分で復習できる資料の作成に努める。 ○本年度の到達目標を設定し、計画的に研修を運営し、教職員が見通しを持って研修等に取り組むことができるようにする。 ○ＩＣＴ支援員に本校の持つ課題を具体的に伝えることでより充実した研修に取り組めるよう、連携を密にする。

様式 2

個性の向上	自立活動部 肢体不自由教育及び病弱教育の専門性を発揮した教育活動の展開。	○自立活動の指導において、目標の背景には課題があることの理解が不十分である。 ○年度の引き継ぎに際して、なぜその目標になったかの経緯が引き継がれていなかったり、授業者が中心課題を意識できていなかったりする現状がある。	○自立活動の指導において、目標の背景にある課題を理解し、その課題を意識した学習をしている。	○実態把握のためのチェックリストや理論などを紹介し、それらの活用方法についても情報発信をする。（自立活動部研修、自主研修、自立活動通信などの活用） ○課題に迫ることをテーマに、定期的あるいは研修毎にアンケートをとり、もう少し聞いてみたいことや理解が難しかったことに対して、通信や研修を通して答える。 ○実際に幼児児童生徒と接しながら具体的に実態把握ができるように自立活動部が実際の授業に立ち合う。	○「課題を意識した自立活動の授業」をテーマにした自立活動研修を実施した。研修の中で課題を導き出す方法の一つとしてシートを活用したワークを行い、課題から目標を立てる手順を紹介してもらった。参考になった、すぐ実践してみたいという意見が多かった。 ○研修毎にアンケートを実施し、寄せられた質問に通信や研修を通して回答するよう努めたが、回答しきれていない質問もあった。 ○自立活動部員が所属学部を超えて学習に立ち合うシステムが確保されたので、授業担当者の疑問に即応しやすくなった。	C ○学習の紹介、授業の工夫などの紹介も含めて、目標の背景にある課題を意識した学習についての情報を通信や研修を通して2回以上発信する。 ○課題を意識した学習を授業担当者と共に考え、推進していくために、時間割で割り振られた時間以外にも自立活動部員が所属学部を超えて学習に立ち合う機会を設ける。
学校生活全における健康と安全	保健指導部 安心安全な学校を目指す体制づくり	○研修や訓練の実施により安全に対する意識は向上してきているが、マニュアルの理解が不十分だったり、指示を待って動き始めたりする教職員もいる。	○研修や訓練を通して、各種マニュアルの動き方や役割を理解し、危機管理の意識を向上させることができています。	○保健指導部の中でマニュアルの周知を図り、学部内に広げていけるようにする。 ○マニュアルの1つ1つの動き方や役割を確認したり、次にどう動いたら良いかを考えたりするような訓練や研修にする。 ○専門家を招いた研修・訓練を、継続的に実施し、危機管理意識の向上・維持に努める。	○動き方等を訓練の前に確認し、訓練後のアンケートや振り返りで再度確認した。マニュアルの動きをするのが精一杯で、次の動きを考えるとところまではいかないことがあった。 ○窒息対応訓練や心肺蘇生法研修を行った。心配蘇生法研修は初めてリモートで行ったため課題が残ったが、全員を対象にしたことで危機管理意識の向上につながり、動きの確認を行うことができた。	C ○分掌内でのマニュアルの確認を重ねて行い、学部内での対応が迅速に行えるようにする。必要ならマニュアルの見直しを行う。 ○学部内での動きや役割の確認を丁寧に言い、普段の給食時間等からどう動いたら良いかを考えるような声かけをする。 ○専門家を招いた研修を引き続き行い、危機管理意識の向上・維持に努める。
開かれた学校の推進	戦略事業部 周辺地域と連携した活動の推進	○コロナ禍が続く、昨年同様直接触れ合うことを前提とした活動を計画実行できない状況がある。障がいによって、またはコロナ蔓延防止のため「○できない」という壁を崩す方法を見つけていくことは、これからの時代の住みよい環境作りにつながっていくと思われる。その中においてICTを活用した地域とのコミュニケーション活動や、本校の教育活動の啓発方法の可能性を模索していく必要がある。	○周辺地域の様子や本校の子どもたちの様子を相互に知ることができるように校内掲示をしている。○地域交流を現状に即したシステムで実施し、周辺地域の人と交流する。 ○居住地域の催しや皆生・B・Fで作品を通して交流する。 ○周辺地域の方とICT等の活用を通して交流を深めることができている。 ○本校の子どもたちの様子や教育活動を様々な方法で啓発できている。	○校内、多目的ホールに周辺地域の様子が分かる掲示をするともに、本校の通信を周辺地域4公民館に掲示してもらう。 ○地域と交流するために、オンラインで双方のコミュニケーションを図ることができるようICTを有効に活用する。 ○周辺地域4公民館の催しに加え、子どもたちの居住地の催しにも作品を出品して交流を図る。	○8月末に地域と交流するために、地域オンライン交流会を4公民館と全校幼児児童生徒で実施した。 ○多目的ホールに公民館の様子が分かる掲示をした。また、地域オンライン交流の様子の通信を作成し、公民館に掲示してもらった。 ○皆生・ブライト・フェスティバルで公民館の方から作品を展示してもらう予定となっている。 ○公民館以外の交流や啓発ができていない。 ○公民館の催し等への参加が達成されていない。	B ○コロナ蔓延防止を踏まえた上で適切な形での公民館以外との交流や啓発を図る。 ○公民館だよりに寄稿したり、公民館に本校の様子が分かる資料を掲示していただくよう働きかけたりする。
地域・キャリア支援の教育実・	進路指導課 キャリア教育の考えに基づいた実践の蓄積	○教職員アンケートから、キャリア教育に関する基本的な知識は定着しつつある。より指導を充実させるために、年間指導計画にキャリア教育の視点を位置付けたり、実践事例を蓄積したりする必要がある。	○キャリア教育推進計画に基づいた指導の実践ができている。	○系統性や連続性を意識した指導ができるように、各学部の「キャリア教育の実践事例」、「年間指導計画への位置付け」に関する研修会を企画、運営する。 ○教職員アンケートを年1回は実施し、キャリア教育や進路指導に関して疑問に感じていることや、より知りたいことについて情報提供に努める。	○年度初めに「キャリア教育の概要」「キャリアパスポートについて」、夏休み休業中に「キャリア教育の実践について」研修会を行った。また、進路指導参観日では、キャリア教育推進計画に基づき、キャリア教育の視点を持った授業を実践する機会を設定した。 ○研修を通してキャリア教育の視点を持った指導について共通理解ができた。研修アンケートから、キャリア教育に対する理解が広まりつつあると思われる。	C ○各学部の取り組みがキャリア教育とどのようなつながりがあるか、会議や研修等、共有する機会を作る。 ○保護者や教職員からの情報収集に努め、キャリア教育推進計画に基づく事例や学習設定等の情報提供に努める。
	教育相談課 地域への発信力の向上	○就学相談時、本校についての情報提供をする際、学校案内パンフレットの提示以外は主に口頭での説明を行っている。そのため、相談ごとに提供する情報に違いが生じたり、相談者の受け取りによって異なった情報を伝わったりすることがある。どの相談者にも必要な情報を適切に提供し、丁寧な対応に努めたい。昨年度、全10項目のうち7項目の提示資料を作成している。	○就学相談時、分かりやすく情報提供するための資料を全10項目のうち残り3項目を作成し、全項目の資料内容を検討・修正することができる。	○教育相談課内で役割分担し、情報を収集する。 ○就学相談や保護者とのやりとりの中で必要と思われる情報を取り入れる。 ○課内で作成した資料を使って、説明し合う。	○就学相談時、分かりやすく情報提供するための資料全10項目のうち残り3項目（年間行事、卒業後の進路、給食）を作成した。また、全項目の資料内容について課内で検討・修正を行うことができた。今後、作成した資料内容が確実な情報であるかまた分かりやすいかについて教育相談課以外から意見を聞いてよりよい資料にしていきたい。	B ○今後、資料内容について関係する分掌の担当者を確認した後、校内の稟議をして課内でさらに検討していくとともに、活用方法について具体的な場面を検討していきたい。

様式 2

その他	総務部	時間外業務削減	○昨年度時間外業務の一人あたりの平均が平成29年度比の25%減は達成したが、月45時間を超える時間外業務を行っている教職員がある。 ○会議や作成文書等の見直し、また、各分掌の業務一覧表の内容や担任業務等について再検討するなど、業務カイゼン・見直しをさらに行う必要がある。	○時間外業務が月45時間、年間360時間を超える教職員の解消を図る。	○教職員自身が自己の働き方を把握するための働きかけを引き続き行う（勤務簿の自己管理、勤務状況の見える化、時間外勤務の状況についての声かけ等）。 ○各分掌の業務内容一覧表をもとに、分掌業務、作成文書、行事等見直す機会を設ける。 ○会議の持ち方について、見直しや共通理解を図る機会を持つ。 ○業務の手順や年間の取り組み等、引き継ぎ方を検討する。	○時間の有効活用につながるよう、掲示版等のICT等を活用し、情報の一斉共有や見える化を行っている。 ○教職員個々に声かけし、時間外業務削減への意識を図っている。 ○見通しを持った業務の進め方になるよう、会議設定日の固定化と周知を図っている。 ○時間外業務について、月45時間を超える教職員や月平均30時間を超える教職員がおり、十分な時間外業務削減に至っていない。	C	○分掌や担任業務等の整理を行う中で、削減や見直し等を更に検討していく。 ○教職員の意識の継続を図るため、勤務簿の自己管理、勤務状況、時間外勤務の状況についての声かけ等の働きかけを引き続き行う。 ○ICT等の活用、デジタル化による業務の削減、効率化推進により、引き続き時間の有効活用を図る。
	事務室	教育環境及び施設・設備の適切な管理	○施設・設備の老朽化による修繕の必要性または安心安全な教育環境の整備及び特色ある教育活動の支援のためにも中長期な計画策定が必要である。	○幼児・児童・生徒にとってよりよい環境づくり、生徒を中心とした教育環境の充実を図る。 ○本来あるべき姿に近づけられるよう、幼児・児童・生徒を中心に活かし、効果的な予算執行を行う。 ○学校全体の動き（方向性）を見ながら業務に取り組む。 ○安全・安心な教育環境であるよう心がける。	○予算状況について教職員へ情報提供し、計画的な予算執行に努める。 ○現状を把握・分析して、課題を整理し、優先順をつけて業務に取り組む。 ○学校全体の動き（方向性）を見ながら業務に取り組む。 ○学校の特徴を生かし、様々な面で効果があるよう、社会現象も利用し業務に取り組む。	○予算状況について教職員へ情報提供をしきれていない。 ○令和4年度に向けて管理棟、教室棟に続き、特別教室棟の防水改修等を予算要求したところ。 ○急遽の施設修繕について、適宜臨時要望し、追加で予算配分され対応している。（生徒昇降口屋根防水他） ○令和3年11月補正予算で通学バスリース事業で新車更新要求をしたところ。	C	○可能なところから予算状況について随時教職員へ情報提供していく。 ○予算執行については、必要性を精査し、早期に事業効果が発揮されるよう計画的な執行に努める。 ○施設修繕については、教育委員会で策定された長寿命化計画に併せて、学校内で課題を整理し、優先順位をつけて予算要求をしていく。 ○引き続き新型コロナウイルス感染症対策予算は必要であり、学校運営費予算から効率的に執行していく。

評価基準 A：十分達成 [100～80%] B：概ね達成 [80～60%程度] C：変化の兆し [60～40%程度] D：まだ不十分 [40～30%程度] E：目標・方策の見直し [30%以下]